



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2623号 2015.9.7 発行

愛知) 発達障害の子、努力ほめよう NPOが講習会 川村真貴子



朝日新聞 2015年9月7日
ペアレントプログラムを受講する母親と会話する辻井正次教授
(左) =名古屋市市中村区

発達障害者を支援する名古屋市西区のNPO法人が、子育てに悩む保護者らのための講習を全国に広げる取り組みを続けている。子どもの行動をほめることで成功体験を重視し、子どもと前向きに向き合う好循環を生み出す試みだ。

「家で気づいたことをどんどん挙げて」。名古屋市内の会議室。中京大の辻井正次教授（臨床発達心理学）の問いかけに、母親らが2人一組になり、子どもとの日常で気づいた点をメモする。辻井教授が代表のNPO法人「アスペ・エルデの会」が主催する講習「ペアレントプログラム」だ。

この日は13人が参加。「朝なかなか起きない」などと、困りごとばかりこぼす参加者も、子どもとの向き合い方を教わり、実践するうちに前向きになる。



泉崎で「災害弱者」避難訓練 読売新聞 2015年9月7日
警察官らに付き添われて避難所に向かう美馬さん（左）（6日、泉崎村で）

大きな災害が起きた際に自力での避難が難しい体が不自由な高齢者や障害者などを、自治体や地域の住民などが協力して避難させる訓練が6日、泉崎村で実施された。県などの主催で、今後、喜多方市や平田村でも実施される。

高齢者や障害者には自分で車の運転ができない人がおり、体が不自由な人も少なくない。全員を救急車や救助隊が運ぶことは難しいため、自治体があらかじめ避難で支援が必要な人を把握しておき、近くの住民らが付き添うなどして体が不自由な人でも生活しやすい介護施設や養護学校に案内することが県の指針などで定められている。介護施設などは「福祉避難所」に指定されており、県によると、指定は今年3月末時点で47市町村の320施設に上るといふ。

訓練は、台風の大雨の中で震度6弱の地震が起き、土砂崩れ発生の恐れがあるため避難が必要になったとの想定で実施された。泉崎村関和久で一人暮らしする美馬幸子さん（80）宅には午前9時頃、村職員から避難の準備を促す電話が入り、美馬さんの避難支援を担当する近所の下重勝男さん（75）の車で近くの集会所へ。さらに福祉避難所に指定されている村保健福祉総合センターに移動した。

美馬さんは「車の運転ができず1人では避難所まで行けないので、迎えに来てくれる人

がいると安心です」と感謝し、下重さんは「日頃から住民同士の連絡を密にして、災害時に決められた行動ができるようにしたい」と話していた。

リオデジャネイロ パラリンピックまで1年

NHK ニュース 2015年9月7日



南米大陸初のパラリンピックとなる、来年のリオデジャネイロ大会まで、7日でちょうど1年です。現地では大会の認知度を高める取り組みが行われています。

リオデジャネイロパラリンピックは、来年9月7日に開幕し、今大会から新しく採用されるトライアスロンとカヌーを加えた、22の競技が行われます。

大会まで1年となるブラジルのリオデジャネイロでは、オリンピックと兼用の競技施設の建設が急ピッチで進められ、今月5日からは新種目となるカヌーのテスト大会が行われています。

大会の組織委員会は、ブラジルではなじみの薄いパラリンピックを市民に知ってもらおうと、ちょうど1年前となる7日に記念式典を行うほか、子どもたちが障害者スポーツを体験できるイベントなどを行うことにしています。また、この日から大会のチケットの受け付けが始まる予定で、大会まで1年となり、パラリンピックの認知度を高める取り組みが続いています。リオデジャネイロパラリンピックは、来年9月7日、オリンピックと同じマラカナンスタジアムで開会式が行われ、9月18日まで行われます。

知名度高める取り組みと選手強化

ブラジルではパラリンピックの知名度が低く、大会のことをいかに広く知ってもらうことも大きな課題です。

公立の学校では、体育の授業にオリンピックだけでなくパラリンピックの種目を取り入れることを決め、学校の先生を対象にした研修会などを開催しています。また、ブラジルパラリンピック委員会では、先月カナダで開かれたパンアメリカン・パラ大会など、国際大会に独自に取材班を送り、競技の映像や選手のインタビューを、インターネットの投稿サイトなどを通じて無料で配信する取り組みを続けています。

大会の成功には自国の選手の活躍は欠かせないと、国を挙げた選手強化策も進められています。政府は、オリンピックとパラリンピックを合わせて10億リアル（日本円でおおよそ320億円）を強化費に充てるプロジェクトを進めていて、パンアメリカン・パラ大会では、出場国で最多となる合わせて257個のメダルを獲得するなど、早くも一定の成果を挙げています。大会まで1年となり、パラリンピックの知名度を高める取り組みと選手強化が続けられています。

バリアフリーの取り組みに遅れ

リオデジャネイロパラリンピックでは、世界各国から障害のある選手や観光客などを迎えるうえで、バリアフリーの取り組みをどこまで進められるかも課題です。

パラリンピックの競技会場の1つで、世界的な観光名所としても知られるコパカバーナ海岸は、波をかたどった模様の石造りの歩道で知られ、この歩道は4キロほど続きます。観光客には人気のある歩道も、車いすを利用する人や視覚障害者にとっては、段差があって安定せず危険だという指摘があります。また、視覚障害者用の信号機や歩道に点字ブロックが設置されている場所はほとんどありません。

市の観光局は大会までに、競技会場以外にコパカバーナ地区やバッチャ地区など12か所で、車いす利用者のためのスロープの設置などを進める計画を掲げていますが、具体的な工事は始まっていません。地元の障害者団体は、大会までに障害のある人たちが利用しやすい歩道の整備など、バリアフリーの取り組みを推進するよう求めています。

障害ある作家の創造性あふれる世界 「生の芸術」裾野広がる

東京新聞 2015年9月7日

「作品の放つ力を感じて」と話す松寄ゆかりさん＝立川市で
フランス語で「生（き）の芸術」を意味し、美術の専門教育を受けていない人たちの作品を指す「アール・ブリュット」への関心が都内でも広がり、中野区などに続いて、十月に立川市で初めて作品展が開かれる。アール・ブリュットの作家は障害のある人が多く、「自立の道が広がれば」と関係者は期待を寄せている。（加藤健太）

アール・ブリュットは、歴史や流行に左右されず、沸き上がる衝動のままに作家が表現している点が特徴だ。「裸の大将」といわれた画家山下清さんもその一人とされる。人間の可能性を伝える芸術として近年、国内外で作品展が増え、都内では社会福祉法人愛成会（中野区）が二〇一〇年から毎年、JR中野駅一帯で開催。品川区では区が主催し今月十六日から十月十二日まで、しながわ水族館で開かれる。

多摩地区で初開催となる立川市では、障害のある子を持つ親たちが中心となって市民有志が実行委員会をつくり、今年三月から多摩地区に住む作家に出品を依頼してきた。プロではないが、アート活動として取り組んでいる人たちだ。

知的、視覚障害のある十四人と四つの作業所が、絵画や陶器などの六十点を出品する。目の見えない作家が感触だけで魚やパイナップルをかたどった焼き物や、ごま粒のような小さな色紙で花々を描いたちぎり絵など、創造性に富んだ作品ばかりだ。「純粋な気持ちの表現が、見る人を感動させる」と、実行委員長の松寄（まつぎ）ゆかりさん（55）はアール・ブリュットの魅力を語る。

展示を通して作品を知ってもらうだけでなく、作家の自立につなげようと、実行委は企業回りもし、地元の三十九社などから協賛を得た。芸術作品をTシャツやマグカップにデザインするなど、企業と手を組んで商品化していきたいと考えている。

立川市社会福祉協議会の近藤忠信事務局長は「優れた才能があっても、障害のある作家が自立するのは容易ではない」と指摘する。

松寄さんは「作家を知ってもらえば新たな就労につながるはず。アール・ブリュットや一般の公募展などで入賞する実力者も出品しているので魂のこもった数々を見に来て」と呼び掛ける。十月十四日～十八日に伊勢丹立川店で開催。入場無料。

◆五輪に向けた都指針でも着目

二〇二〇年東京五輪・パラリンピックに向けて都が今年三月に策定した文化施策の基本指針「東京文化ビジョン」もアール・ブリュットに着目し、障害者アートへの支援を盛り込んだ。昨年からの国のモデル事業も始まり、本年度は全国七都道県で行われている。

関心の高まりとともに、作品の著作権など作家の権利保護などが課題となり、社会福祉法人愛成会では関係者を対象にした勉強会など開いている。



障害児の父母らに昼食会 藤沢

読売新聞 2015年09月07日

藤沢市鵜沼海岸のフランス料理店で6日、子育てに追われる障害児の父母らを対象にした昼食会が開かれた。障害児の習い事や就労の支援に取り組む市内のNPO法人「ドリームエナジープロジェクト」が初めて企画。参加者約30人が、食事をしながら歓談し、気分をリフレッシュした。

自らもダウン症の長男を育てた同NPO理事長の内海智子さん（56）は、「少しでもホ

っとできる時間は必要。皆さんの支援をしないとずっと思ってきた」とあいさつ。横浜市磯子区在住のテノール歌手加藤信行さん（50）が、童謡やイタリア民謡などを歌い、会場を盛り上げた。食事会の間、子供たちを遊ばせる保育コーナーも設けられた。

発達障害支援策学ぶ 今治でのセミナーに260人 愛媛新聞 2015年09月06日 発達障害がある人への具体的な支援方法を関係者が紹介したセミナー



発達障害を理解するためのセミナーが5日、愛媛県今治市南宝来町1丁目の市総合福祉センターで開かれ、県内外の約260人が発達障害がある人への具体的な支援方法を学んだ。市社会福祉協議会などが主催した。

幼児期から成人期まで、それぞれの段階で必要な支援の現状や課題について関係者が発表した。

今治市内各校から児童が集まる吹揚小学校の通級指導教室を担当する地浦奈津子教諭は、在籍学級の担任との連携を報告。週1時間の通級授業での様子や配慮が必要な点を連絡ノートで伝えたり、月1回発行する通信で担任の悩みにアドバイスしたりし、児童への理解が深まるよう心掛けていた。

「里親」「施設」…自ら語る 日米の若者8人 読売新聞 2015年09月07日

虐待や貧困などにより、施設や里親家庭で育った日米の若者が、同じ境遇で育つ子供の問題について考えるイベント「日米ユースサミット」が6日、新宿区の二葉保育園で開催された。

児童福祉の向上に向け、当事者の発信などを行う米国の非営利団体「IFCA」が主催し、日米の若者8人が登壇し、自らの経験を語った。日本では施設を退所する18歳から成人までの間、保証人がいないためにクレジットカードが作れないといった「18歳の壁」があることや、米国では、当事者の働きかけで自立後の支援に関する制度が改正されたことなども紹介された。

米国の里親家庭で育ったバレリー・スケルトンさん（22）は「子供の気持ちを理解できる大人が存在が最も大切」と話し、高校時代を児童養護施設で過ごした国際基督教大2年の佐藤智洋さん（20）は「『かわいそう』と思われるのが嫌だった。施設や里親家庭のことを広く知ってもらい、一面的なイメージを変えていきたい」と話していた。



心の悲鳴「LINEで」…自殺防止 府呼びかけ

読売新聞 2015年09月07日
LINE相談の利用を呼びかけるチラシ(伏見区の府自殺ストップセンターで)
◇利用5か月35件

府自殺ストップセンター（伏見区）が4月に始めたスマートフォンの無料通話アプリ「LINE」（ライン）を使った相談の利用が、8月までの5か月間で35件にとどまっていることがわかった。LINEを利用することが多い若者からの相談を呼び込む狙いだったが、周知が広がらなかったとみられる。府は10日に始まる国の自殺予防週間に合わせ、府内各地で街頭キャンペーンを行い、利用を呼びかける。（升田祥太郎）

同センターは、2009年10月に開設。臨床心理士や精神保健福祉士の資格を持つ職員が、面談と電話で問題や悩みを抱える人の相談に応じている。

センターは昨年度、専用電話とフリーダイヤルの2回線で電話相談を実施していた。若者を中心にLINEで通話する人が増えていることから、今年4月、フリーダイヤルを廃止し、LINEによる相談を始めた。

ところが、府によると、LINEの相談は8月末まででわずか35件。専用電話(620件)と合わせた相談件数は、昨年同期(計1815件)の半分にも満たなかった。専用電話だけでは昨年同期(297件)から倍増しており、フリーダイヤルの廃止が利用減につながった形だ。

LINEの利用が伸び悩んでいるのは、導入から日が浅く、認知度が高くないことに加え、相談受付時間が午後4時半までと、専用電話(午後8時まで)より短いことも原因とみられる。専用電話は、午後4時半以降にかかってくる電話を外部の機関に転送しているが、LINEはインターネット回線で通話するため、転送できないという。

府は10～18日、京都市の四条河原町交差点など府内19か所で利用を呼びかけるポケットティッシュを配ってLINE相談の周知を図るほか、相談者の育成講習などのイベントも行う。府によると、昨年1年間に府内で自殺した人は471人で、前年より47人減。10万人当たりの自殺死亡率は18人で、全国平均(20人)より低かったが、自殺者に占める20～30歳代の割合は26%と全国に比べて高く、若年層への対策強化が課題となっている。府福祉・援護課の担当者は「誰にも相談できず、1人で悩んでいる人を少しでも多く救える体制を整えたい。LINEの受付時間を延長することも検討する必要がある」としている。

LINE相談は、LINEをスマホにダウンロードした後、QRコード=画像=を読み込んで、「友だち」登録して行う。

川崎 老人ホーム「3人転落死は事故」



NHK ニュース 2015年9月6日

川崎市の老人ホームで去年、2か月の間に80代から90代の入所者3人が相次いでベランダから転落して死亡していた問題で、施設の関係者は3人の転落死は事故だったという認識を示したうえで、再発防止に力を入れたいという考えを明らかにしました。

この問題は川崎市幸区にある有料老人ホーム「Sアミーユ川崎幸町」で去年11月から12月にか

けての2か月間に80代から90代の男女合わせて3人の入所者が相次いで施設のベランダから転落して死亡したものです。

施設によりますとこの老人ホームは鉄筋6階建てで80部屋あり、3人はいずれも4階から6階にある個室で暮らしていましたが、それぞれ午前1時半ごろから4時ごろまでの未明の時間帯に転落したということです。

ベランダには高さおよそ1メートル20センチの手すりが設置してあり、遺書などは見つかっていないということです。

施設を運営する会社の中坪良太郎本部長は取材に対して、3人の転落死は事故だったという認識を示したうえで、再発防止策として「入所者一人一人の疾患や障害、心の状態などに合わせて対策を講じていきたい」と述べました。

この問題を巡っては川崎市が施設に対し原因の究明や再発防止を求める指導を行う一方、警察も詳しい経緯を調べています。

Sアミーユ川崎幸町とは

「Sアミーユ川崎幸町」は職員が24時間常駐し、介護サービスを提供する「介護付有料老人ホーム」で、東京に本社がある運営会社が平成23年11月に開設しました。

施設の建物は鉄筋6階建てで個室が80部屋あり、障害や認知症などで介護が必要なお

年寄りおよそ70人が入所しています。

職員の数はおよそ30人で、午後8時から翌朝7時の時間帯は3人の職員が施設の見回りや入所者の介助を行っているということです。

厚生労働省が調査求める

川崎市の老人ホームで、2か月の間に80代から90代の入所者3人が相次いで転落して死亡した問題で、厚生労働省は川崎市から施設の介護体制や建物の構造などについて詳しく事情を聞くとともに、原因を調べるよう求めることにしています。

競走馬の余生支える＝殺処分避け、セラピーに—著名調教師が試み・滋賀

時事通信 2015年9月6日

引退した競走馬の余生を支えるプロジェクトが進められている。行き場がなく、処分される馬も少なくない現状を変えたいと考え続けていた日本中央競馬会（JRA）栗東トレーニングセンター（滋賀県栗東市）所属の角居勝彦調教師（51）の取り組みだ。乗馬や馬の手入れを通じて障害者らの精神・運動機能を向上させる「ホースセラピー」などで活用する方策を探っている。

JRAによると、毎年5000頭前後の競走馬が中央競馬を引退。種馬や繁殖牝馬になるのは一部で、大半は地方競馬へ移籍したり、乗馬クラブに売却されたりする。しかし、その受け皿も十分ではなく、多くは殺処分されるのが実情だ。

角居さんは勝てずに引退する馬への責任を感じていたが、競馬は厳しい競争の世界。「勝てなかった馬の面倒より、勝たせることを考えろ」と自らに言い聞かせ、思いを封印してきた。

牝馬として64年ぶりに日本ダービーを制した「ウオッカ」などの名馬を育て、2011年から3年連続で最多勝利調教師に輝いた。こうした実績を積み上げた後の13年12月、一般財団法人「ホースコミュニティ」を設立した。

ホースセラピーを行う各地の団体や乗馬クラブを訪れ、研究を重ねた。今年4月からは、北海道浦河町の業務委託を受け、ホースセラピーを開始。障害児や高齢者らに乗馬の機会を提供している。

外部講師を招き、闘争心をかき立てる調教を受けてきた競走馬を落ち着かせ、セラピー馬や乗用馬にする技術について講習会も開催している。

今後は、月数千円の分担金を募り乗馬クラブに支払う預託金に充て、負担した人に乗馬してもらおうシステムを考えている。競馬ファンに、乗馬にも目を向けてもらい、馬の活躍の場を広げる狙いだ。

論説：動きだすマイナンバー 国民理解進まず、問題山積 福祉新聞 2015年9月7日

国民に番号を割り当てるマイナンバー制度は必要不可欠なものか。2018年から金融機関の預金口座にも任意で番号を結びつける改正マイナンバー法が成立した。年金情報の大量流出で国のずさんな情報管理が露呈し、個人番号と基礎年金番号の連結時期が延期された上、国民の理解も深まらず不安も多い。企業の取り組みも遅れている。環境整備がまだまだ不十分な中での見切り発車だ。

同法の目的は、税金や年金など縦割り管理の個人情報を固有の番号でひも付けし▽行政運営の効率化▽公正な給付と負担の確保▽国民の負担軽減と利便性の向上を図る。社会保障や税制、災害対策での活用を目指している。

12桁の個人番号が10月から通知され、来年1月には番号カードが交付される。1960年代後半に検討され、頓挫した「国民総背番号制度」の実現である。

番号には、来年1月から証券口座や個人保険が、18年からは全体で約8億口座とされる個人預金口座が結びつけられる。ばらばらに保有していた金融資産は一括管理の対象と

なる。自治体にとっても行政手続きが効率化されるメリットがあり、国民も窓口での手間が省力化される。

改正法では番号の利用範囲を拡大させ「メタボ健診」などの病院受診歴や予防接種履歴などにも活用。さらに健康保険証代わりやコンビニでの活用など、カードの利便性を高め一層の普及定着を目指す。

だが政府の最大の狙いは脱税や年金不正受給の防止にある。当面、任意としているが、21年度以降は義務化を視野に入れる。

この制度に対する国民の理解度はどうか。内閣府の世論調査によると「内容まで知っていた」は43・5%。前回1月調査の28・3%より改善したとはいえ、過半数が理解していないのが現状だ。番号カード取得希望も24・3%と「希望しない」の25・8%を下回る。

企業にも13桁の法人番号が指定・通知されるが、内容をよく知らない割合は9割に上っている。準備を終えたのはわずか3%弱という民間調査結果もある。特に小規模自治体や中小企業の対応が遅れ、1社当たり100万円を超えるとされる負担も難問。さらに番号の通知カードは約5500万世帯に簡易書留で送られるが、少なくとも5%に当たる275万世帯分が「受取人不在」などの理由で届かない可能性がある。

共通番号制が進む米国では「なりすまし」による年金不正受給事件などが多発している。政府は対策に万全を期すとするが、行政機関や企業を狙ったサイバー攻撃や人的ミスによる情報漏えいが防ぎきれぬか。日弁連でも疑問視している。

政府はこの制度を成長戦略に位置付ける。IT企業による支援ビジネスだけでなく、カードの多様な活用や「ビッグデータ」が企業のビジネスチャンスを押し上げると期待するが、制度の「主体者」は国民である。制度の功罪とあるべき姿をじっくり考えたい。

社説：性の多様性尊重／身近な人権理解を第一歩に 河北新報 2015年09月07日

多様な人々が互いの人権を認め合い、共に生きやすい社会。それが求めるべき豊かな社会の姿であることに異論を唱える人はいないだろう。私たちの社会がどれだけ多様性を包容できるか。性的少数者（LGBT）への理解はそれを測る一つの指標にもなる。

同性愛者や性同一性障害者などLGBTの権利保障に関する動きが相次いでいる。

東京都渋谷区は全国で初めて、同性カップルを「結婚に相当する関係」と認める証明書を発行する条例を制定。世田谷区も同様の書類を発行する方針を決めた。

那覇市は、性の多様性を尊重する都市宣言を発表した。大阪市淀川区のLGBT支援宣言に次ぎ、全国の自治体で2例目だ。

LGBTであることを表明する著名人も増えている。ブライダル業界や携帯電話会社では、同性カップルの「結婚」に配慮する動きが広がる。

しかし、ようやく、である。LGBTの人権を保障する国の法制度の整備は立ち遅れている。地域社会の理解も自治体の取り組みも乏しく、支援は不十分だ。

13人に1人。電通総研が成人約7万人を対象に実施した調査（2015年）でLGBTと答えた人の割合である。

「少数者」ではない。身近に存在することに、気付かないでいるだけだ。そう認識してLGBTについて正しく知り、当事者の声に耳を傾けたい。それが社会の包容力を高める第一歩、になる。

とりわけ子どもや若者の重大な課題として捉えなければならない。ほとんどのLGBTは思春期のころまでに、自身の性別違和感や性的指向を自覚し始めるというからだ。

学校でいじめや暴力を受けたことがあるLGBTが約7割。不登校を経験した性同一性障害者は約3割。性同一性障害者の3割が自傷・自殺未遂を経験、7割が自殺を考えたことがあり、そのピークは第二次性徴期だ。

こうした調査結果を知れば、学校現場での理解や支援がいかに重要かが分かる。周囲の

無理解、差別に傷つき、自尊感情や自己肯定感を低下させがちな子どもたちを支えるには、教職員への研修、情報提供を充実させなければならない。当事者を含む全ての子どもたちが正しい知識を得るための教育も必要だ。LGBTの子どもと家族が相談できる体制も整えたい。年齢が上がれば、就職時の採用差別や職場でのハラスメントといった問題に突き当たるといふ。人間関係をうまく築けないという悩みも、多くの人が抱えている。

就労支援の場や職場におけるLGBT理解の促進、自治体の相談窓口の拡充も欠かせない。何より、差別禁止法や同性婚を認める法律などの法整備を急ぐべきだろう。

LGBTの権利保障はいまや国際的な潮流だ。当事者団体などの国際ネットワークによると、65カ国と85地域で差別禁止法があり、31カ国と35地域で同性婚やパートナーシップ法がある。「多様性尊重」は、自分にとっても生きやすい社会をつくる、時代のキーワードであると一人一人が自覚したい。

社説：軽減税率代替策 「面倒くさい」で済まされるか 読売新聞 2015年09月07日

安易な給付金のばらまきでは、今後の消費税率引き上げに伴う負担増から、国民生活を守ることはできまい。

財務省が、消費税率を10%に引き上げる際の負担緩和策の原案をまとめた。

全品目に10%の税率を課した上で、飲食料品の購入で消費者が払った税率2%分の相当額を、後から給付するという。

財務省は軽減税率の代案と位置づけるが、欠陥だらけで、代替策とはなり得ない。

麻生財務相は、「複数税率（軽減税率）を入れることは面倒くさい。それを面倒くさくなくようにするところが手口だ」と説明した。あまりに無責任ではないか。

自民、公明両党は2013年12月に、生活必需品の税率を低く抑える軽減税率導入で合意し、14年の衆院選公約にも掲げている。

軽減税率の対象品目の線引きが難しいのは事実だが、与党が積み重ねてきた議論を、「面倒くさい」といった理由で投げ出すことは、到底許されない。

与党は10%時に食料品や新聞などの必需品に軽減税率を導入し、政治の責任を果たすべきだ。

原案では、税率10%で代金を支払うため、消費者は負担軽減の実感が乏しい。後で受け取った給付金が貯金に回る可能性もある。消費を冷え込ませる恐れが強い。

所得や家族構成などに応じて消費額を推計し、給付額を割り出す仕組みにも問題がある。買い物の実態と関係なく金額を決める粗雑な制度設計には、適正さや公平性への疑念が拭えない。

財務省原案は、ほぼ全ての飲食料品を対象にしている。全世帯に給付すると、財政負担は約1・3兆円と巨額になる。圧縮のために所得制限をかければ、線引きを巡る新たな不公平感を生じよう。

共通番号（マイナンバー）の将来的な活用も盛り込まれたが、ばらまき批判をかわすための苦し紛れのアイデアで、非現実的だ。

原案は、マイナンバーカードの情報を店頭で読み取り、買い物の履歴を蓄積すれば、給付金額を正確に算出できるとしている。

小さな商店まで、くまなく読み取り機を設置し、データ管理のシステムを構築する。そんなことが可能なのだろうか。

厳しい財政事情を踏まえれば、消費税率はいずれ、10%を上回る水準への引き上げが避けがたい。個人消費への悪影響を抑えながら社会保障財源を着実に確保していく枠組みを築くためにも、軽減税率の導入は不可欠である。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行